



## 2018年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年11月10日

上場会社名	三機工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	1961	URL	<a href="http://www.sanki.co.jp/">http://www.sanki.co.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)長谷川 勉	TEL	03-6367-7084
問合せ先責任者	(役職名)執行役員経理本部長 (氏名)川辺 善生	四半期報告書提出予定日	2017年11月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無	： 有	配当支払開始予定日	2017年12月8日
四半期決算説明会開催の有無	： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期第2四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	72,506	3.1	489	753.5	952	158.2	△95	—
2017年3月期第2四半期	70,341	△6.8	57	△67.6	368	△29.7	229	△10.1

(注) 包括利益 2018年3月期第2四半期 2,003 百万円 (—%) 2017年3月期第2四半期 △2,339 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	△1.51	—
2017年3月期第2四半期	3.61	3.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第2四半期	155,609	84,469	54.2
2017年3月期	166,612	85,961	51.5

(参考) 自己資本 2018年3月期第2四半期 84,290 百万円 2017年3月期 85,814 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2018年3月期	—	15.00			
2018年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2017年3月期	期末配当金の内訳	普通配当10円00銭	特別配当10円00銭
2018年3月期	第2四半期末配当金の内訳	普通配当10円00銭	特別配当 5円00銭
2018年3月期(予想)	期末配当金の内訳	普通配当10円00銭	特別配当 5円00銭

※詳細は本日(2017年11月10日)発表の「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	6.8	7,000	16.4	7,500	9.0	5,000	6.4	80.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2018年3月期2Q	63,661,156株	2017年3月期	66,661,156株
2018年3月期2Q	2,035,437株	2017年3月期	3,098,491株
2018年3月期2Q	63,066,167株	2017年3月期2Q	63,560,094株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2017年5月12日発表の数値から変更はありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、海外経済の回復を背景とした企業収益の改善や、雇用所得環境の改善による個人消費の増加を受け、前年度に引き続き緩やかな回復基調にあります。設備投資につきましても、海外情勢の不透明感から慎重姿勢は残るものの、企業収益の改善や首都圏での再開発事業の増加等を受けて緩やかに回復しております。

建設投資につきましては、公共投資は前年度を上回る水準で底堅く推移しており、国内の民間設備投資は緩やかな回復基調にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画“Century 2025” Phase1を着実に実行し、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しながら、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)
当第2四半期連結累計期間	95,775	72,506	489	952	△95
前第2四半期連結累計期間	90,912	70,341	57	368	229
増減	4,862	2,165	432	583	△324
増減率	5.3%	3.1%	753.5%	158.2%	—

	当期首	当四半期末	当期首からの増減	増減率
繰越受注高	123,756	147,026	23,269	18.8%

受注高につきましては、前年同期と比較して48億6千2百万円増加いたしました。また、売上高につきましては、前期からの繰越工事高の増加の影響等により、前年同期と比較して21億6千5百万円の増収となりました。利益面につきましては、増収に加え、原価管理の徹底や作業効率の向上など利益率改善に努めた結果、営業利益及び経常利益は前年同期と比較して増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純損益は、三機大和地区再開発計画(STeP計画)に係わる固定資産除却損を含む特別損失を計上した結果、前年同期を下回りました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業及び環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しに年度末に集中する影響で、売上高及び利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

## ① 建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は718億3百万円(前年同期比4.2%減)、売上高は611億7千3百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益(経常利益)は5億9千7百万円(前年同期はセグメント損失1千5百万円)となりました。

セグメント損益は、増収及び原価管理の徹底や作業効率の向上などにより改善いたしました。

## ② 機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は65億6百万円(前年同期比97.9%増)、売上高は45億2千2百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益(経常利益)は6百万円(前年同期はセグメント利益1億1千9百万円)となりました。

受注高は、大型搬送用設備の受注により増加いたしました。

③ 環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は166億3千4百万円（前年同期比33.6%増）、売上高は61億3千9百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント損失（経常損失）は7億8千9百万円（前年同期はセグメント損失7億5千5百万円）となりました。

受注高は、主に廃棄物処理施設の受注及び長期の運営業務を受託したこと等により増加いたしました。

④ 不動産事業

売上高は8億6千万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益（経常利益）は2億3千8百万円（前年同期はセグメント利益1億3百万円）となりました。

⑤ その他

売上高は2億9千1百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益（経常利益）は4千2百万円（前年同期はセグメント利益2千万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,002億3千1百万円（前連結会計年度末比12.8%減）、固定資産は553億7千8百万円（前連結会計年度末比7.1%増）となりました。その結果、総資産は1,556億9百万円（前連結会計年度末比6.6%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は583億4千9百万円（前連結会計年度末比15.2%減）、固定負債は127億9千万円（前連結会計年度末比7.7%増）となりました。その結果、負債合計は711億3千9百万円（前連結会計年度末比11.8%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は844億6千9百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2017年5月12日発表の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	34,187	28,360
受取手形・完成工事未収入金等	58,168	47,495
電子記録債権	8,570	6,019
有価証券	6,999	8,699
未成工事支出金	1,692	2,774
原材料及び貯蔵品	453	507
繰延税金資産	1,615	1,567
その他	3,231	4,817
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	114,906	100,231
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,364	38,453
減価償却累計額	△35,363	△34,179
建物・構築物(純額)	4,001	4,273
機械、運搬具及び工具器具備品	3,187	2,125
減価償却累計額	△2,789	△1,720
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	397	404
土地	3,958	3,897
リース資産	676	680
減価償却累計額	△205	△236
リース資産(純額)	470	444
建設仮勘定	21	18
有形固定資産合計	8,849	9,038
無形固定資産		
その他	542	563
無形固定資産合計	542	563
投資その他の資産		
投資有価証券	32,497	34,623
長期貸付金	145	133
退職給付に係る資産	4,493	4,473
敷金及び保証金	1,256	1,341
保険積立金	486	442
繰延税金資産	237	261
その他	4,151	5,444
貸倒引当金	△955	△944
投資その他の資産合計	42,314	45,776
固定資産合計	51,705	55,378
資産合計	166,612	155,609

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,277	41,005
短期借入金	5,654	5,483
リース債務	158	158
未払法人税等	887	299
未成工事受入金	5,728	5,502
賞与引当金	2,285	2,087
役員賞与引当金	143	77
完成工事補償引当金	422	380
工事損失引当金	970	817
繰延税金負債	22	34
その他	4,223	2,502
流動負債合計	68,776	58,349
固定負債		
リース債務	452	392
退職給付に係る負債	2,274	2,524
役員退職慰労引当金	79	68
繰延税金負債	4,187	4,838
その他	4,881	4,965
固定負債合計	11,875	12,790
負債合計	80,651	71,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,182
利益剰余金	68,314	64,767
自己株式	△2,251	△2,348
株主資本合計	78,348	74,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,928	12,421
為替換算調整勘定	△125	△77
退職給付に係る調整累計額	△3,337	△2,759
その他の包括利益累計額合計	7,465	9,584
新株予約権	126	179
非支配株主持分	19	—
純資産合計	85,961	84,469
負債純資産合計	166,612	155,609

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高		
完成工事高	69,491	71,561
不動産事業等売上高	849	944
売上高合計	70,341	72,506
売上原価		
完成工事原価	61,550	62,589
不動産事業等売上原価	645	597
売上原価合計	62,196	63,186
売上総利益		
完成工事総利益	7,940	8,972
不動産事業等総利益	204	346
売上総利益合計	8,144	9,319
販売費及び一般管理費	8,087	8,829
営業利益	57	489
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	379	371
その他	126	215
営業外収益合計	515	599
営業外費用		
支払利息	41	38
その他	162	97
営業外費用合計	203	136
経常利益	368	952
特別損失		
固定資産売却損	—	54
固定資産除却損	20	892
環境対策費用	—	67
事務所移転費用	12	120
特別損失合計	32	1,134
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	336	△182
法人税、住民税及び事業税	180	156
法人税等調整額	△52	△222
法人税等合計	127	△66
四半期純利益又は四半期純損失(△)	208	△115
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	229	△95
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,887	1,493
為替換算調整勘定	△143	47
退職給付に係る調整額	482	577
その他の包括利益合計	△2,548	2,118
四半期包括利益	△2,339	2,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,315	2,023
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△19



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	336	△182
減価償却費	338	392
固定資産除却損	20	892
事務所移転費用	12	120
環境対策費用	—	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	886	1,105
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△10
工事損失引当金の増減額(△は減少)	177	△153
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	△13	—
受取利息及び受取配当金	△388	△383
支払利息	41	38
有形固定資産売却損益(△は益)	2	53
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△10
売上債権の増減額(△は増加)	23,772	13,242
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,454	△1,081
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,799	△7,278
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,739	△226
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,437	△2,438
その他	△1,873	△2,040
小計	5,345	2,095
利息及び配当金の受取額	389	380
利息の支払額	△34	△32
法人税等の支払額	△2,186	△922
法人税等の還付額	0	130
事務所移転費用の支払額	△12	△56
環境対策費用の支払額	—	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,502	1,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,500
定期預金の払戻による収入	—	300
有価証券の取得による支出	△2,000	△7,100
有価証券の償還による収入	2,000	6,400
有形固定資産の取得による支出	△114	△304
有形固定資産の売却による収入	8	7
有形固定資産の除却による支出	—	△251
投資有価証券の取得による支出	△348	△14
投資有価証券の売却による収入	4	43
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	14	12
保険積立金の払戻による収入	57	39
その他	△19	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△2,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2	△1
長期借入金の返済による支出	△170	△170
自己株式の取得による支出	—	△2,290
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△71	△79
配当金の支払額	△1,334	△1,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,573	△3,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,432	△4,827
現金及び現金同等物の期首残高	32,501	39,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,933	34,359

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	59,736	4,384	5,782	787	70,691	254	70,945	△604	70,341
セグメント利益 又は損失(△)	△15	119	△755	103	△547	20	△526	895	368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額895百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益759百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額136百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	61,173	4,522	6,139	860	72,696	291	72,988	△482	72,506
セグメント利益 又は損失(△)	597	6	△789	238	53	42	95	856	952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額856百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益537百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額100百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、事務所移転費用等を特別損失に計上したことによる調整額219百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2017年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当第2四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は2,290百万円、消却による自己株式及び利益剰余金の減少額は2,180百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は2,348百万円となっております。